

2009年5月26日

# 2008年度決算 投資家説明会

---

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
取締役社長 北山 禎介

# 本日のアジェンダ

## 1. 2008年度実績

1-1. 2008年度総括	P.3
1-2. 2008年度決算サマリー	4
1-3. トップライン収益	
(1) 業務粗利益	5
(2) 資金利益: 貸出金残高	6
(3) 資金利益: 預貸金利鞘	7
1-4. 部門別実績	8
(参考) 非金利収益	9
1-5. 国債等債券損益	10
1-6. 与信関係費用	11
1-7. その他有価証券	
(1) 株式	12
(2) 証券化商品等	13
1-8. 繰延税金資産	14
1-9. 連結寄与	15
1-10. 自己資本比率	16
(1) 持続的成長に向けた経営管理の考え方	17
(2) 優先出資証券	18
1-11. 2009年度業績予想	19

## 2. 2009年度経営方針

2-1. 2009年度における経営方針	P.21
2-2. 「3つのコントロール」	
～クレジットコスト／リスクアセットコントロール	22
～海外与信におけるリスクリターン改善への取組み	23
～信用リスク管理体制の整備	24
～経費コントロール	25
2-3. 個人向け金融コンサルティング	
～「トータルコンサルティング」の構築へ	26
2-4. 支払・決済・コンシューマーファイナンス	27
2-5. 法人向けソリューション／投資銀行ビジネス	28
2-6. グローバルマーケットにおける特定分野	29
2-7. 日興コーディアル証券を中心とした事業の取得	30

## 終わりに

(参考) SMFGのグループ・ストラクチャー	32
------------------------	----

# 1. 2008年度実績

# 1-1. 2008年度総括

不透明・不確実な経営環境に適切に対応しつつ、中長期的な成長の実現に向け着実に前進

## 不透明・不確実な経営環境への対応

### 業務純益(SMBC単体)は前年比増益を確保

- 資金利益増益、債券損益の改善等

SMBC単体 業務純益	07年度 8,197億円	▶	08年度 8,234億円 (前年度比+37億円)
----------------	-----------------	---	--------------------------------

- 経費率の40%台(SMBC単体)へのコントロール

### 財務面での保守的な対応を実施

- 経済環境の悪化を踏まえた引当金の積み増し
- 繰延税金資産に係る保守的な対応

### 連結Tier I比率8%台へ

- 優先出資証券(合計約1.1兆円)の発行
- 新BIS規制における先進的内部格付手法導入

## 中長期的な成長の実現に向け着実に前進

### 法人向けソリューション

- 円滑な資金供給体制構築
- 法人営業部及び専門協働組織の強化  
(コーポレート・アドバイザー本部、  
プライベート・アドバイザー本部に加え、  
グローバル・アドバイザー部を設置)

### 個人向け金融コンサルティングにおける 商品・サービスラインアップの強化

- 平準払保険等の取扱店舗等の拡大

### クレジットカード事業

- 事業を統括する中間持株会社 **08年10月設立**  
「SMFGカード&クレジット」設立

### 海外

- 強みのある商業銀行との戦略的提携

パークレイズ

国民銀行(韓国)

東亜銀行(香港)

第一商業銀行(台湾)

## 1-2. 2008年度決算サマリー

厳しい環境下ながら、国際業務部門の資金利益増益、国債等債券損益の改善等により、業務純益 [SMBC単体] は、前年度比+37億円の増益を確保。

一方、経済環境の悪化を踏まえた引当金の積み増しや繰延税金資産に係るより保守的な対応等を実施した結果、連結経常利益は前年度比▲7,859億円減益の453億円、連結当期純利益は、前年度比▲8,350億円減益の▲3,735億円の損失となった。

		08年度	前年度比
		(億円)	
SMBC 単体	業務粗利益	15,249	+ 401
	経費(経費率)	▲7,015 <46.0%>	▲364 <+ 1.2%>
	業務純益*1	8,234	+ 37
	株式等損益	▲2,204	▲794
	与信関係費用	▲5,501	▲4,023
	経常利益	361	▲4,746
	当期純利益	▲3,011	▲5,068
SMFG 連結	経常利益	453	▲7,859
	当期純利益	▲3,735	▲8,350

✓ 昨年度来の米ドル金利低下等を受けた、国際業務部門の資金利益増益  
 ✓ 内外の金利動向を捉えたオペレーションの実施やサブプライム影響の縮小による国債等債券損益改善

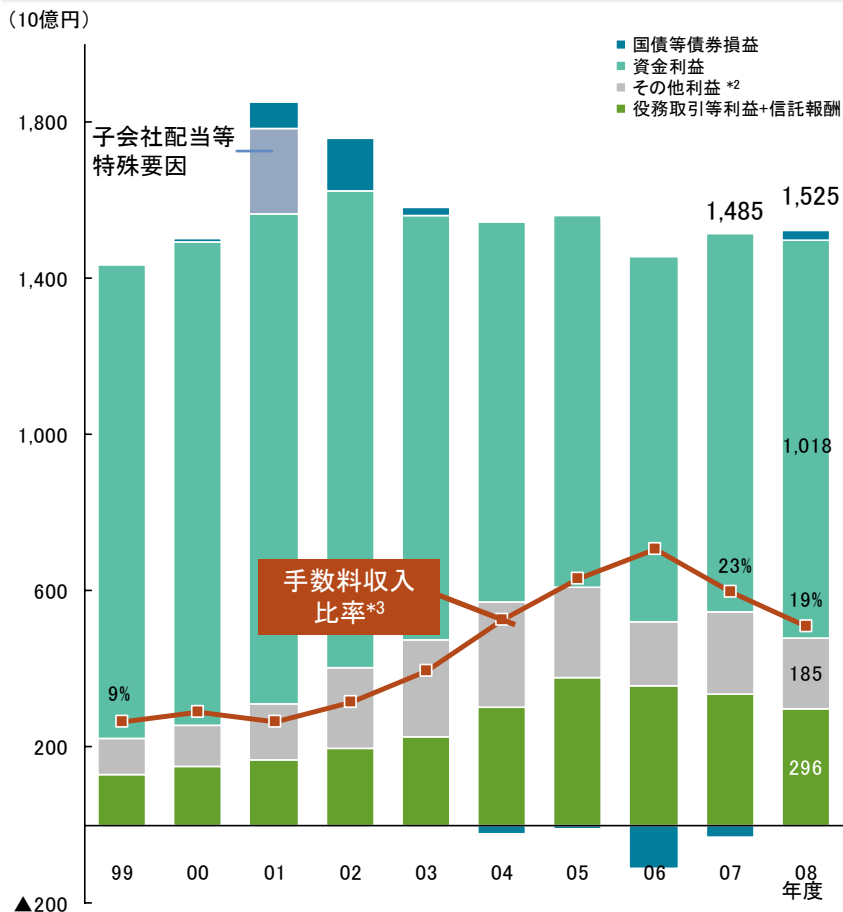
✓ 国内外の景気悪化に伴う増加に加え、経済環境の悪化を踏まえた引当金の積み増しにより、昨年11月公表の予想(▲3,700億円)対比約▲1,800億円増加

✓ 繰延税金資産の回収可能性の裏付けとなる将来収益の見積りについて、ストレスを強化する等の保守的な対応を行った結果、▲3,052億円の会計上の税費用

# 1-3. トップライン収益 (1) 業務粗利益

業務粗利益は、国際業務部門の資金利益の改善、国債等債券損益の改善を主因に増益

## 業務粗利益\*1



\*1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

\*2 その他利益 = 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券損益

\*3 手数料収入比率 = (役務取引等利益 + 信託報酬) / 業務粗利益

## 前年度比増減益要因

(億円)	08年度	前年度比
<b>業務粗利益</b>	<b>15,249</b>	<b>+ 401</b>
<b>資金利益</b>	<b>10,184</b>	<b>+ 476</b>
ウチ 預貸金収支*4	10,638	+ 1,644
ウチ 有価証券利息配当金	2,940	▲283
ウチ 金利スワップ収支	▲795	+ 98
ウチ 預け金利息	380	▲549
<b>役務取引等利益 + 信託報酬</b>	<b>2,959</b>	<b>▲402</b>
ウチ 投信取扱手数料	259	▲217
ウチ 証券仲介	52	▲63
<b>特定取引利益 + その他業務利益</b>	<b>2,106</b>	<b>+ 327</b>
ウチ 国債等債券損益	261	+ 562
ウチ 対顧客デリバティブ販売関連収益	385	▲198

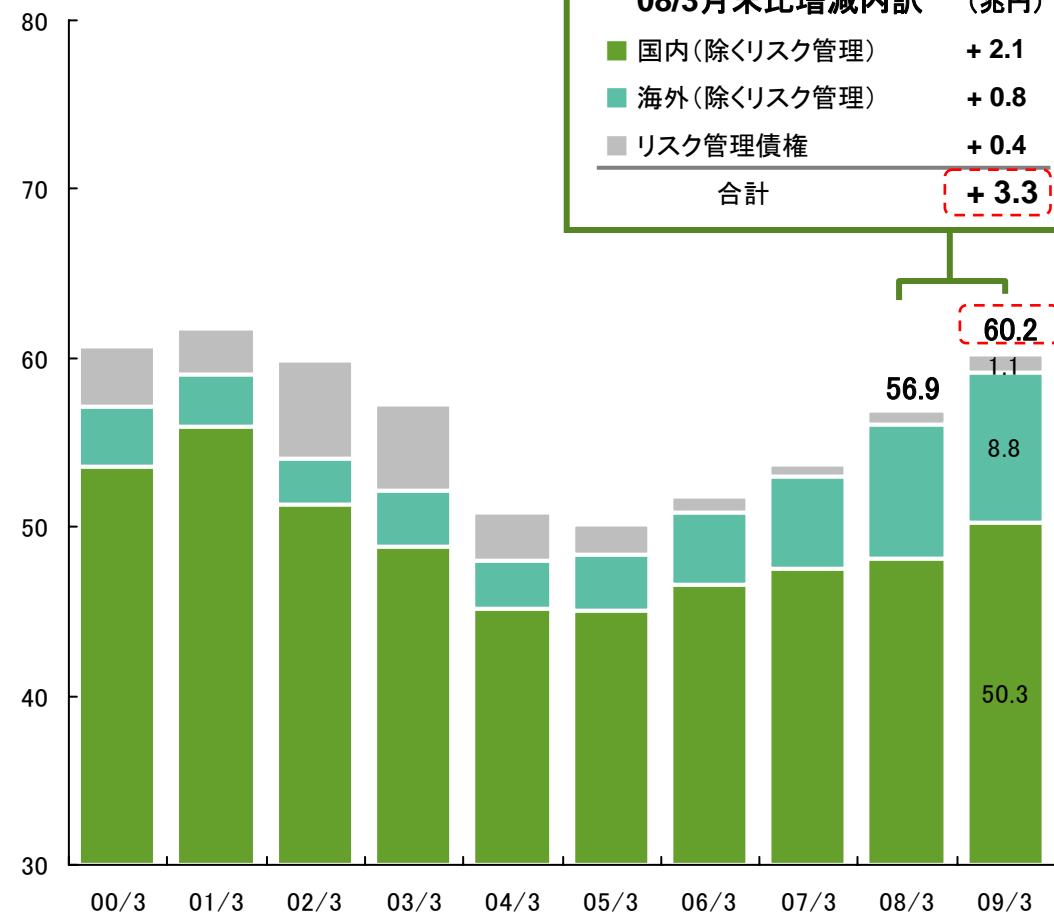
\*4 貸出金利息 - 預金利息

# 1-3. トップライン収益 (2) 資金利益: 貸出金残高

貸出金残高は、国内大企業の旺盛な資金需要に応えたこと等を主因に増加

## 貸出金残高の推移\*1

(兆円、末残)



\*1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

## 国内業務部門別貸出金残高(管理ベース)

(兆円、末残)	09/3月末	08/3月末比
個人部門	15.1	+ 0.5 <sup>*2</sup>
法人部門	20.4	▲0.9
企業金融部門	12.2	+ 2.1

## 海外地域別貸出金残高\*3(管理ベース)

(兆円、末残)	09/3月末	08/3月末比
海外合計	10.0	+ 0.9
米州	3.4	+ 0.7
欧州	3.7	+ 0.2
アジア	2.9	+ 0.0

\*2 住宅ローン証券化分の加算調整後(08年度実績約900億円)

\*3 欧州三井住友銀行等を含む

# 1-3. トップライン収益 (3) 資金利益: 預貸金利鞘

国際業務部門では、07年度下期の米ドル金利大幅低下を背景に、預貸金利鞘が改善

## 預貸金利鞘(財務ベース)

(兆円、%)

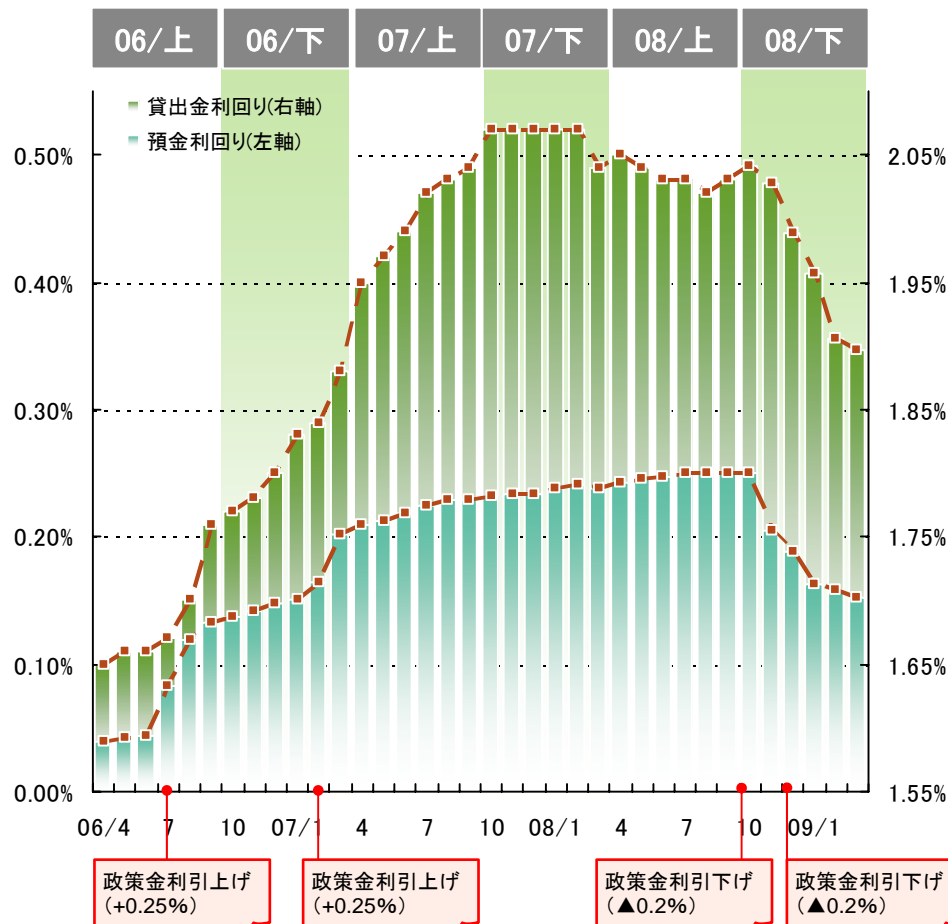
【国内業務部門】	08年度		前年度比	
	平 残	利回り	平 残	利回り
貸出金* (a)	46.8	1.99	+ 1.8	▲0.05
預金等 (b)	61.8	0.23	+ 2.0	0.00
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.76		▲0.05

【国際業務部門】				
貸出金 (a)	10.2	3.67	+ 2.7	▲1.36
預金等 (b)	9.6	1.79	+ 0.3	▲1.79
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.88		+ 0.43

\* 除く金融機関向け

## 国内預貸金の利回り推移(管理ベース)



- 短期プライムレート: 1.375% → 1.625% (+ 0.250%、2006/8/21~) → 1.875% (+ 0.250%、2007/3/26~) → 1.675% (△ 0.200%、2008/11/17~) → 1.475% (△ 0.200%、2009/1/13~)
- 普通預金金利: 0.001% → 0.100% (+ 0.099%、2006/7/18~) → 0.200% (+ 0.100%、2007/2/26~) → 0.120% (△ 0.080%、2008/11/4~) → 0.040% (△ 0.080%、2008/12/22~)
- 定期預金金利(1年物、店頭): 0.150% → 0.300% (+ 0.150%、2006/7/18~) → 0.400% (+ 0.100%、2007/2/26~) → 0.300% (△ 0.100%、2008/11/12~)



# 1-4. 部門別実績

市場営業、国際、企業金融の各部門での増益が法人部門等での減益を補い、業務純益は前年比増益

		(億円)	07年度	08年度	前年度比*
個人部門	粗利益		4,407	4,294	▲113 ①
	経費		▲2,714	▲2,907	▲193
	業務純益		1,693	1,387	▲306
法人部門	粗利益		6,243	5,398	▲845 ②
	経費		▲2,031	▲2,227	▲196
	業務純益		4,212	3,171	▲1,041
企業金融部門	粗利益		1,867	1,967	+100 ③
	経費		▲311	▲315	▲4
	業務純益		1,556	1,652	+96
国際部門	粗利益		1,375	1,750	+375 ④
	経費		▲560	▲648	▲88
	業務純益		815	1,102	+287
マーケティング部門	粗利益		13,892	13,409	▲483
	経費		▲5,616	▲6,097	▲481
	業務純益		8,276	7,312	▲964
市場営業部門	粗利益		1,454	2,468	+1,014 ⑤
	経費		▲176	▲179	▲3
	業務純益		1,278	2,289	+1,011
本社管理	粗利益		▲498	▲628	▲130
	経費		▲859	▲739	△120
	業務純益		▲1,357	▲1,367	▲10
合計	粗利益		14,848	15,249	+401
	経費		▲6,651	▲7,015	▲364
	業務純益		8,197	8,234	+37

\* 前年度比は、金利・為替影響等調整前ベース

## 粗利益の前年度比増減主要因

			(億円)
①	個人: (▲113)	預金収益	+240
		投資信託	▲210
		住宅ローン証券化 個人年金	▲70 ▲50
②	法人: (▲845)	預金収益	+40
		貸金収益	▲330
		デリバティブ	▲220
		外為収益 証券仲介	▲80 ▲60
③	企業金融: (+100)	貸金収益	+50
		シンジケーション	+40
④	国際: (+375)	預貸金等スプレッド収益	+260
		貸出関連手数料	+60
⑤	市場営業: (+1,014)	バンキング収益(含む債券ポート関連)	+1,020

## 期中平均貸出残高・スプレッド(管理ベース)

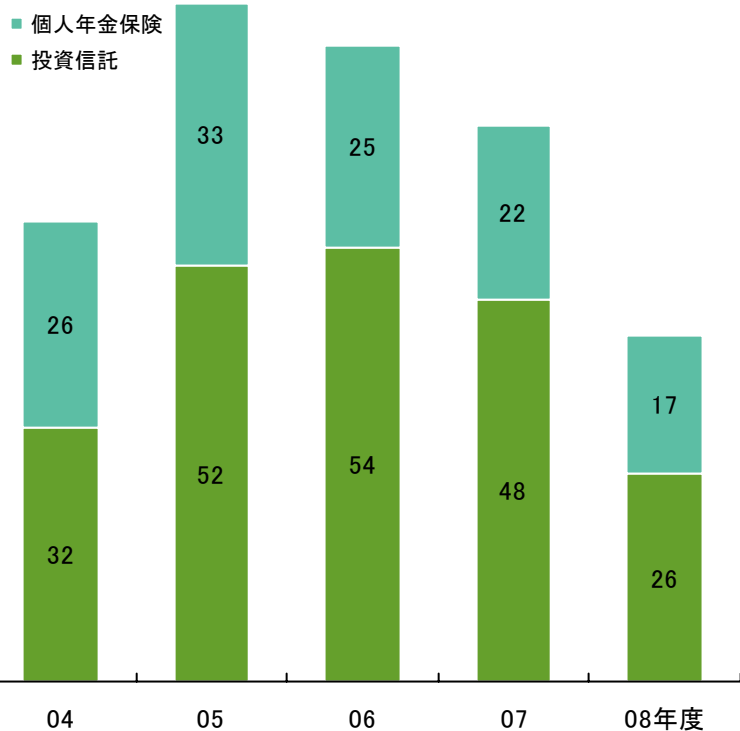
	平均残高		スプレッド	
	08年度	前年度比	08年度	前年度比
(兆円、%)				
国内貸出	49.3	+1.9	1.11	▲0.09
ウチ 個人部門	14.8	+0.2	1.63	▲0.01
ウチ 法人部門	20.4	▲0.7	1.20	▲0.09
ウチ 企業金融部門	11.1	+1.3	0.57	▲0.02

# (参考)非金利収益

マーケット環境が悪化する中、投資信託販売関連収益等が減少

## 投資信託・個人年金保険関連収益

(10億円)



預り残高

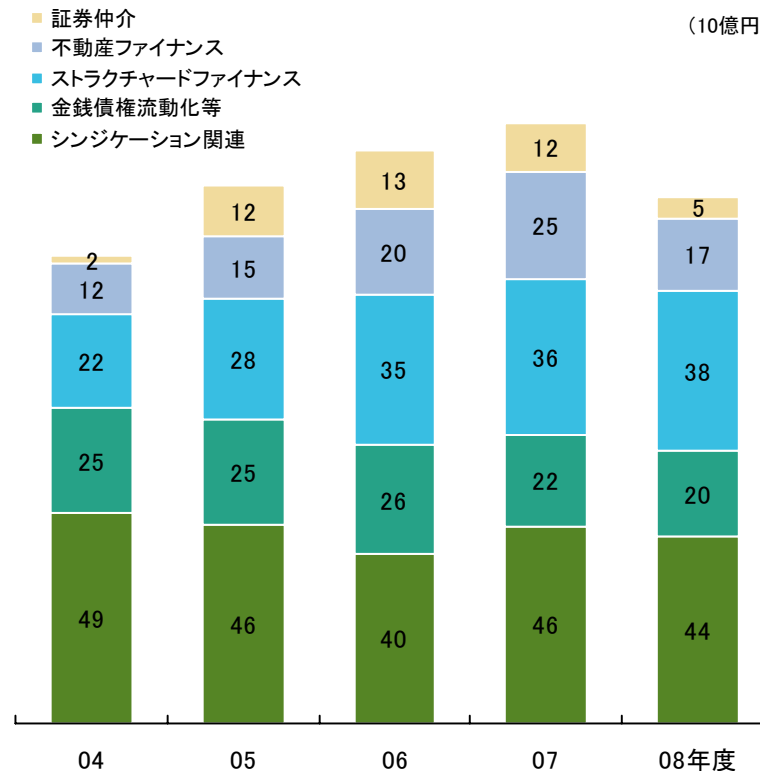
\*1

3.3 → 4.5 → 5.6 → 5.6 → 4.9 兆円

\*1 年度末時点の投資信託預り残高+個人年金保険販売累計金額合計。

## 投資銀行ビジネス関連収益\*2

(10億円)



\*2 証券仲介は個人・法人合算の受入手数料。その他は、各種手数料、金利収益等を含む行内管理ベース。

# 1-5. 国債等債券損益

内外の金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施等により前年度比+562億円改善

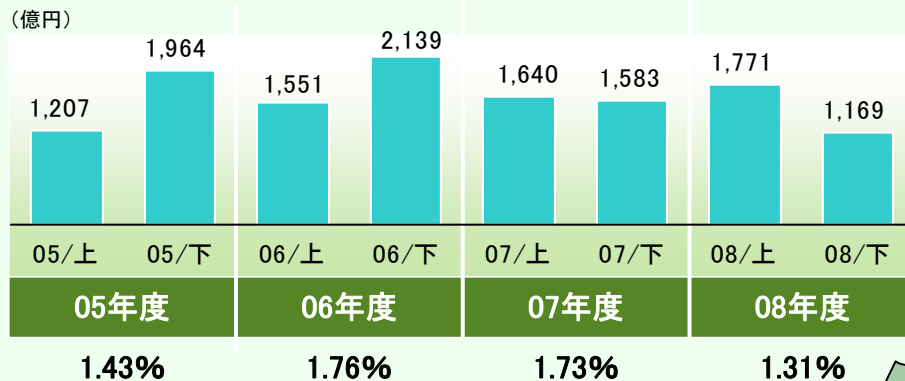
## 国債等債券損益

(億円)	07年度	08年度	前年度比
国債等債券損益	▲301	261	+ 562
うち サプライム影響	▲704	▲46	+ 658

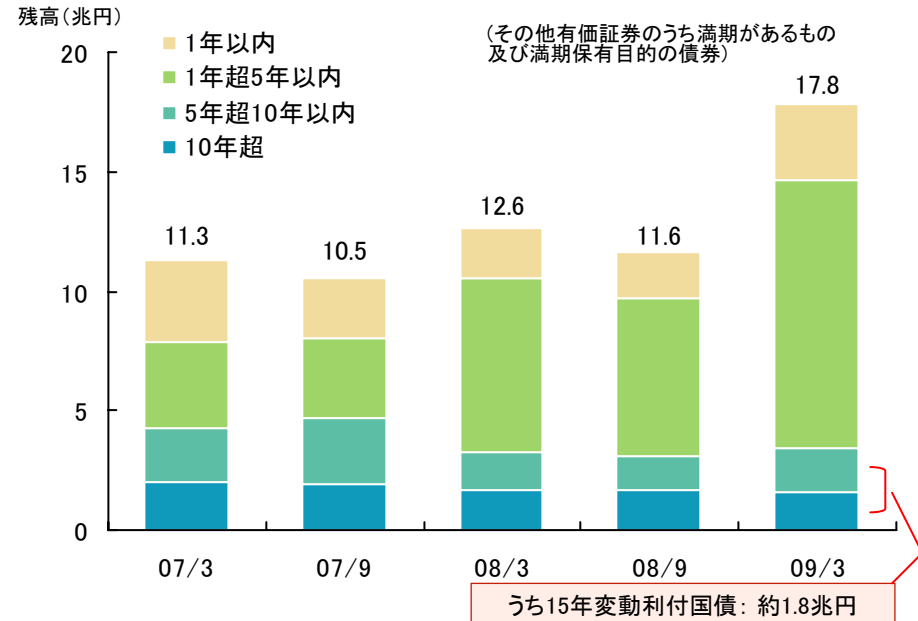
損失処理額の大幅減

金利低下局面を捉えて国債等の売却益を計上

## 参考 有価証券利息配当金・利回り



## 円債ポートフォリオ\*1



平均デュレーション (年)	07/3	07/9	08/3	08/9	09/3
平均デュレーション	1.7	2.7	2.3	1.7	1.8
評価損益 (億円)	▲1,514	▲1,577	▲1,295	▲565	▲12

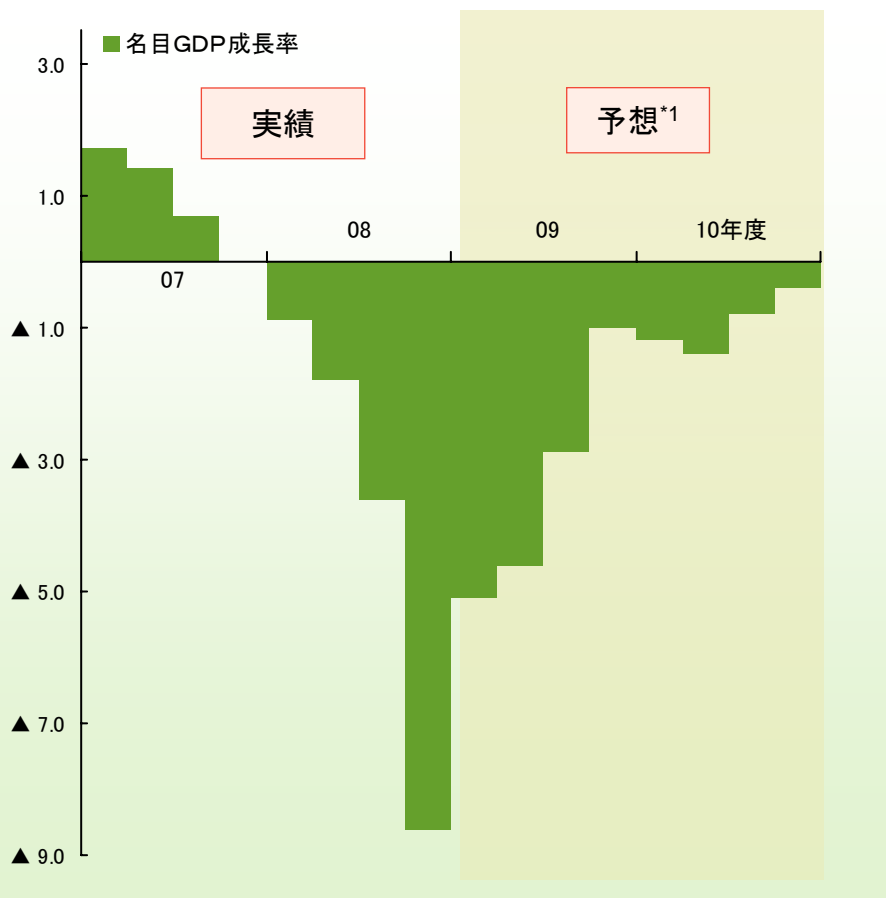
08/9より、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

\* ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算

# 1-6.与信関係費用

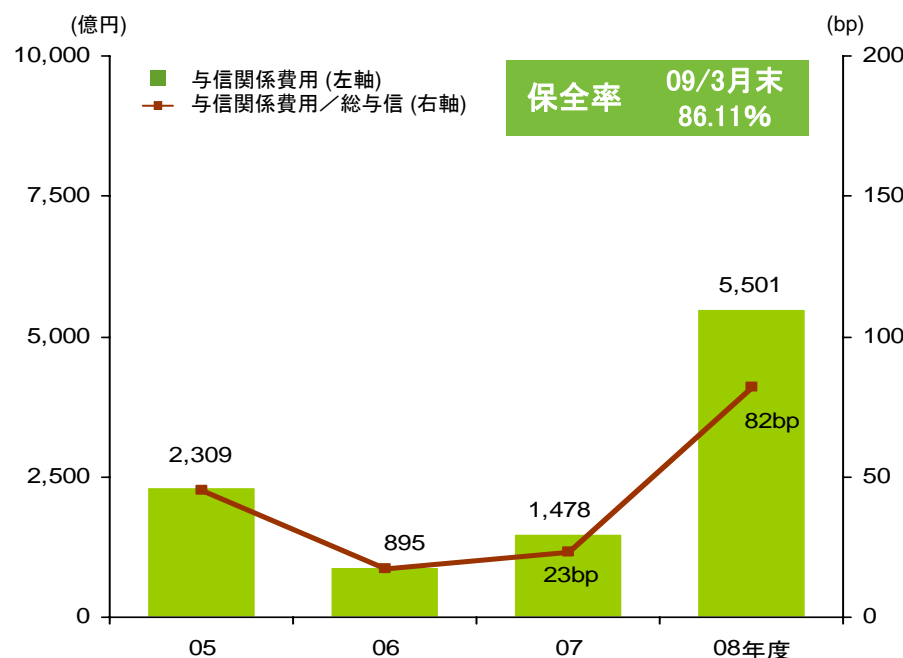
急激な景気悪化に伴う与信関係費用の増加に加え、保守的な引当金の積み増しを実施。本部・営業店一体となって取引先との関係強化を図り、信用コスト抑制に向けた具体策を講じてまいります

## 名目GDP成長率



\*1 09年度以降は日本総合研究所の予測値(09年5月20日時点)

## 与信関係費用\*2



保全率 09/3月末 86.11%

	05	06	07	08年度
不良債権比率*3	1.7%	1.21%	1.24%	1.78%
不良債権残高	1.0兆円	0.7兆円	0.8兆円	1.2兆円
その他要注意先残高	2.2兆円	2.4兆円	2.6兆円	3.7兆円

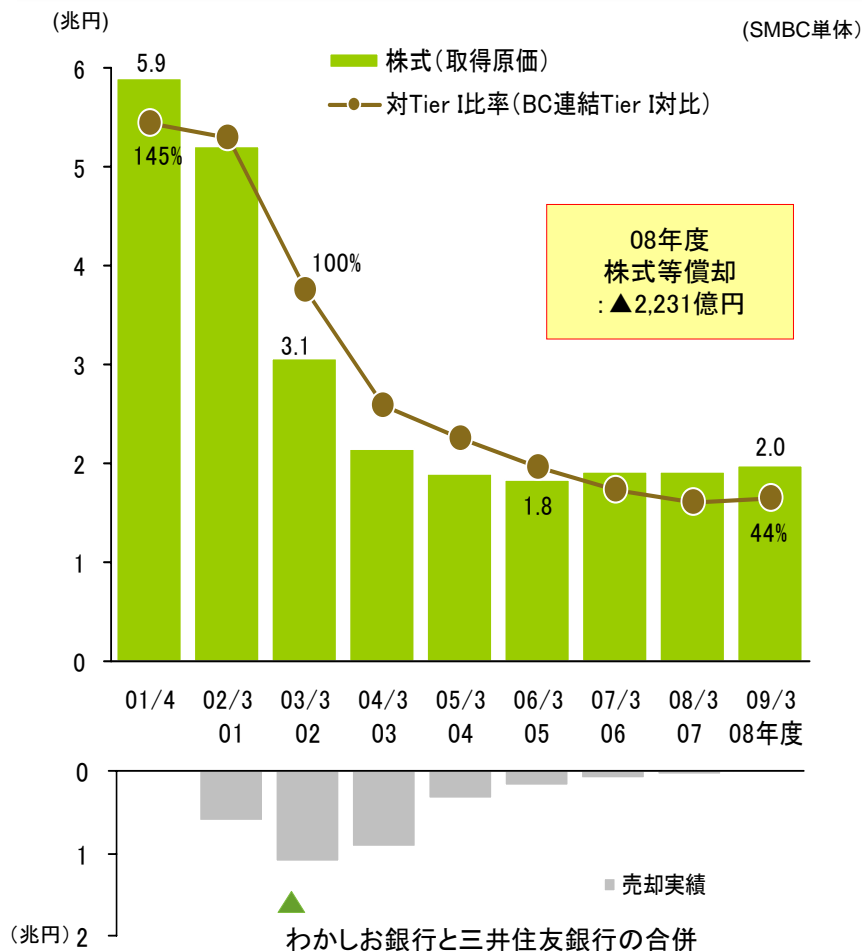
\*2 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、貸出債権売却損等、特定海外債権引当勘定繰入額及び償却債権取立益の合計 (SMBC単体)

\*3 不良債権比率＝金融再生法に基づく開示債権残高/総与信

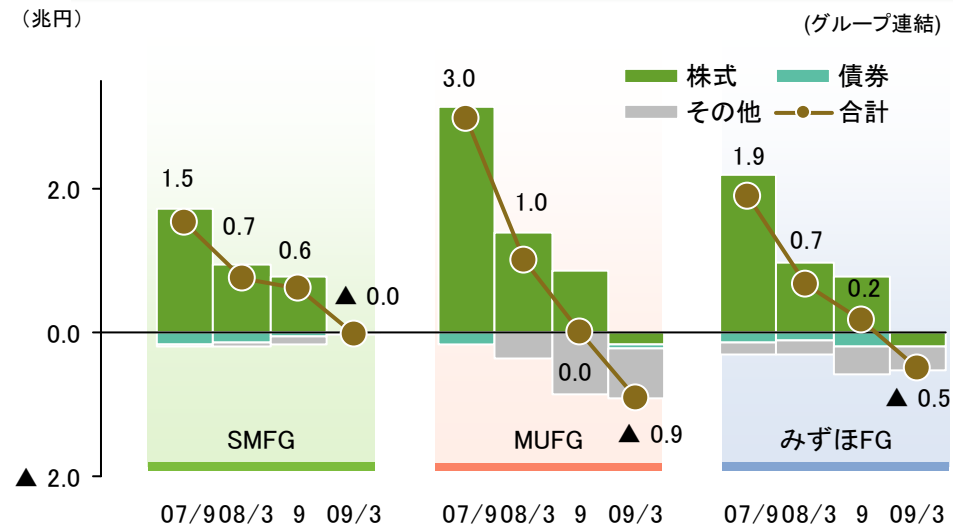
# 1-7. その他有価証券 (1) 株式

01年以降の保有株式の簿価圧縮、08年度における株式等減損の実施により、  
上場株式の減損リスクは軽減

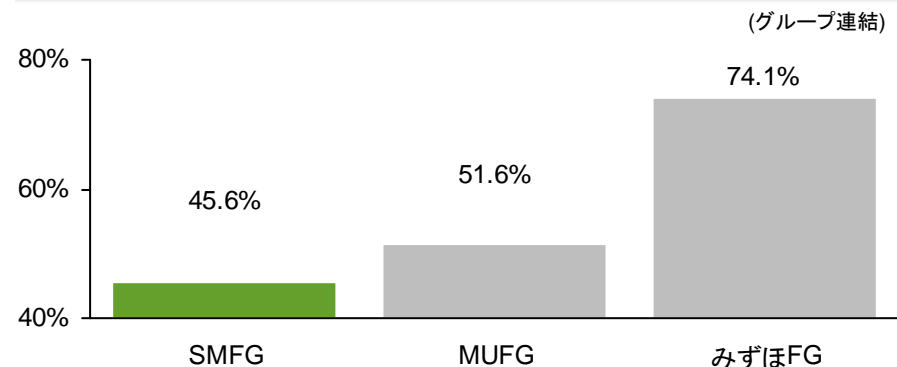
## 保有株式の残高(取得原価)\*及び保有株式売却実績



## その他有価証券の評価損益



## 保有株式の残高(取得原価)\* / Tier I資本(09/3末)

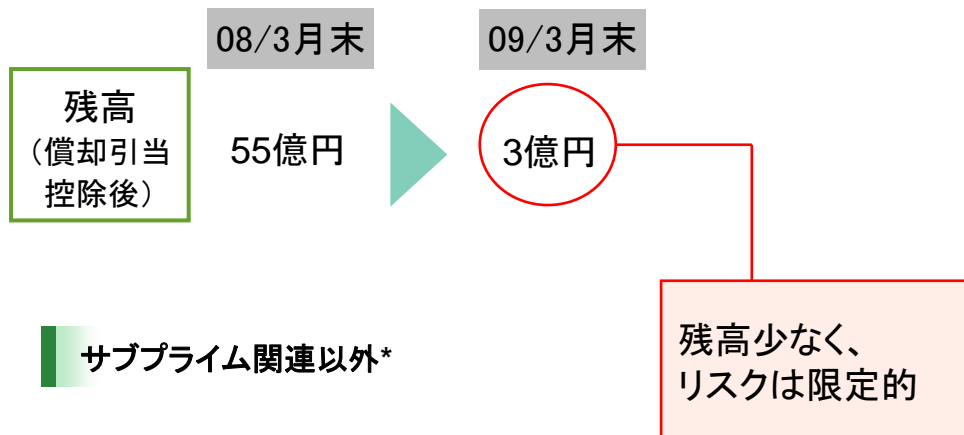


# 1-7. その他有価証券 (2) 証券化商品等

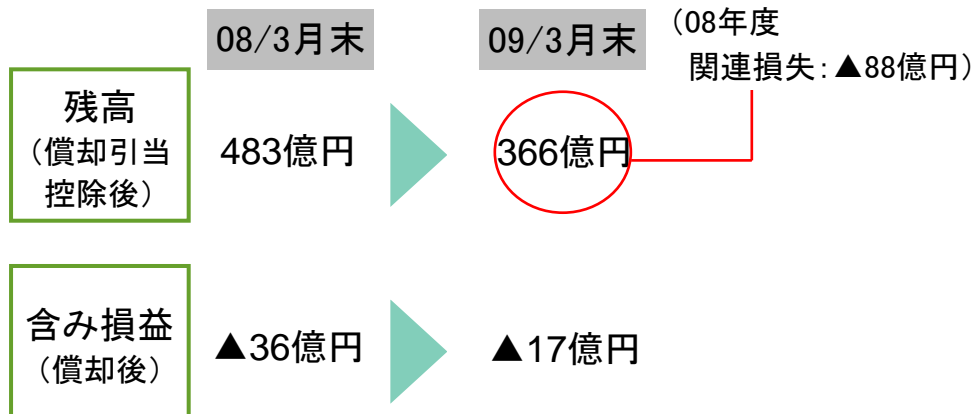
証券化商品等の保有残高は少なく、リスクはマネジャブルな水準

## 証券化商品

### サブプライム関連

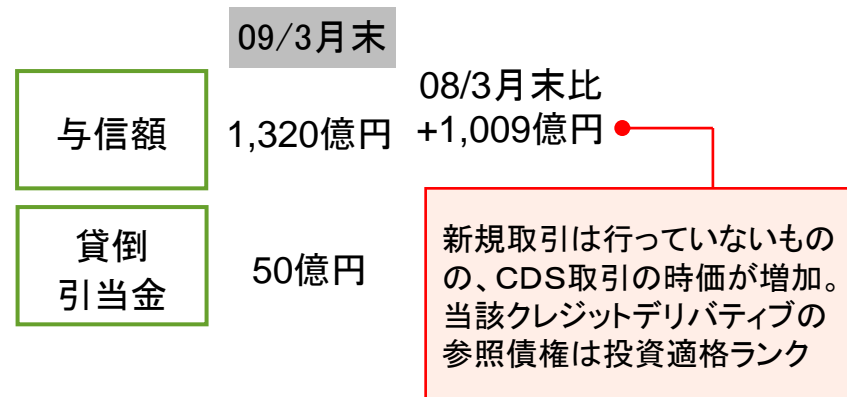


### サブプライム関連以外\*

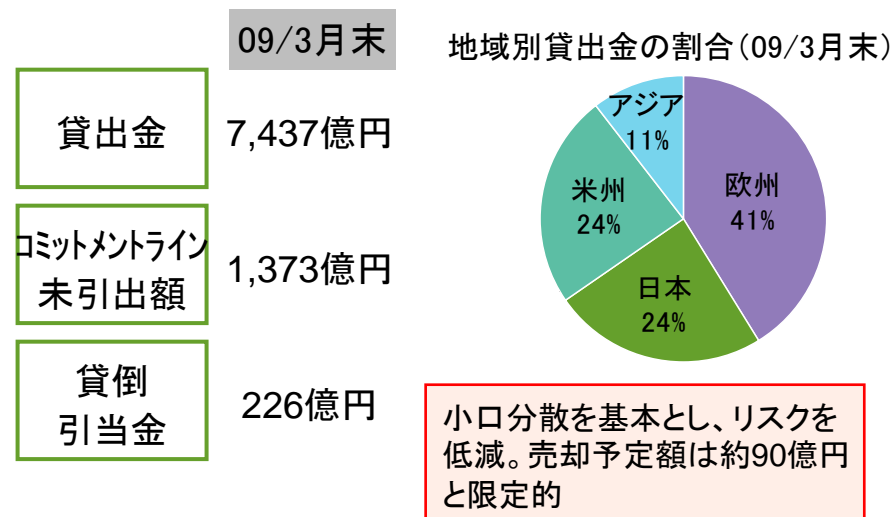


\* 米国政府支援機関保証債等を除く

## モノライン保険会社を取引相手とするCDS取引



## レバレッジド・ローン



# 1-8. 繰延税金資産

財務の健全性を向上させるべく、厳しい経済環境を踏まえたストレス強化等の保守的な対応を実施

## 繰延税金資産の計上根拠(09年3月末)

1. 計上基準 : 実務指針の例示区分の4号但書
2. 将来の課税所得見積り可能期間 : 5年
3. 今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(億円)

うち 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		37,465
税引前当期純利益 (A)	12,530	
申告調整額(除く09/3末一時差異の解消額) (B)	7,552	
調整前課税所得 (A) + (B)	20,082	
実効税率 40.63%		
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	8,159	

保守的な対応を行うべく、  
与信関係費用を中心にストレスを強化し、  
将来収益をより厳しく見積り

繰延税金資産に係る  
財務上のリスクを軽減

08年3月末対比  
▲3,054億円減少

## 繰延税金資産の計上額(09年3月末)

(億円)

繰延税金資産小計	17,760
貸倒引当金・貸出金償却	2,999
有価証券有税償却	5,885
税務上の繰越欠損金	6,765
その他	2,111
評価性引当額	10,155
繰延税金資産合計 ①	7,605
繰延税金負債 ②	922
繰延税金資産計上額 ①-②	6,683
繰延税金資産計上額 (その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債及び繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産控除ベース)	6,641

# 1-9. 連結寄与

子銀行において、取引先の業況悪化、保守的な引当計上に伴い与信関係費用が増加

(億円)	SMFG連結	SMBC単体	連単差
(連結)業務粗利益	21,659	15,249	6,410
資金利益	13,385	10,184	3,201
信託報酬	21	21	0
役務取引等利益	5,572	2,938	2,634
特定取引利益	2,117	1,751	366
その他業務利益	564	355	209
営業経費	▲ 10,634	▲ 7,015	▲ 3,619
与信関係費用	▲ 7,678	▲ 5,501	▲ 2,177
持分法による投資損益	▲ 949	-	▲ 949
経常利益	453	361	93
特別損益	▲ 158	▲ 83	▲ 75
当期純利益	▲ 3,735	▲ 3,011	▲ 723
(連結)業務純益	7,287	8,234	▲ 947

## 連単差内訳(概数)

(億円)		08年度	前年度比
①	関西アーバン銀行	600	+10
	三井住友ファイナンス &リース*	580	+740
	みなと銀行	470	+0
	欧州三井住友銀行	350	+40
②	三井住友カード	1,430	+130
	SMBC信用保証	330	▲10
	SMBCフレンド証券	220	▲160
③	三井住友カード	▲1,330	▲30
	三井住友ファイナンス &リース	▲430	▲120
	SMBCフレンド証券	▲400	△10
	関西アーバン銀行	▲370	▲20
④	関西アーバン銀行	▲660	▲490
	みなと銀行	▲320	▲140
	欧州三井住友銀行	▲260	▲260
	三井住友ファイナンス &リース	▲250	▲180



# 1-10. 自己資本比率

09年3月末の連結自己資本比率（速報値）は11.47%と、先進的内部格付手法導入によるリスクアセット減少等により、08年3月末比+0.91%改善。連結Tier I比率は+1.28%改善し8.22%

(億円)	08/3末 (a)	09/3末 (速報値) (b)	(b) - (a)
<b>Tier I</b>	<b>43,815</b>	<b>43,351</b>	<b>▲464</b>
ウチ 資本金・資本剰余金	14,787	14,781	▲6
[ウチ優先株]	[3,603]	[3,102]	[▲501]
ウチ 利益剰余金	16,805	12,240	▲4,565
ウチ 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	12,170	17,633	+5,463
ウチ その他有価証券の評価差損	-	▲146	▲146
ウチ 為替換算調整勘定	▲273	▲1,291	▲1,018
ウチ 適格引当金-EL(マイナスの場合)の50%相当額	-	▲176	▲176
ウチ 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲440	▲421	△19
<b>Tier II</b>	<b>30,219</b>	<b>24,210</b>	<b>▲6,009</b>
その他有価証券含み益の45%相当額	3,343	-	▲3,343
土地の再評価差額の45%相当額	372	372	▲0
一般貸倒引当金	595	804	+209
適格引当金-EL	678	-	▲678
永久劣後債務	9,983	7,626	▲2,357
期限付劣後債務	15,248	15,408	+160
控除項目	▲7,378	▲7,082	△296
BIS自己資本	66,655	60,478	▲6,177
リスクアセット	631,173	527,265	▲103,908
自己資本比率 <sup>*1</sup>	10.56%	11.47%	+0.91%
Tier I 比率	6.94%	8.22%	+1.28%

Tier I	
① 連結当期純利益	▲ 3,735億円
配当	▲ 812億円
② 海外優先出資証券発行	+10,435億円
海外優先出資証券償還	▲ 4,606億円
繰延税金資産の対Tier 1比率(SMFG連結):	
09/3月末: 19.2% (08/3月末比 ▲2.1%)	

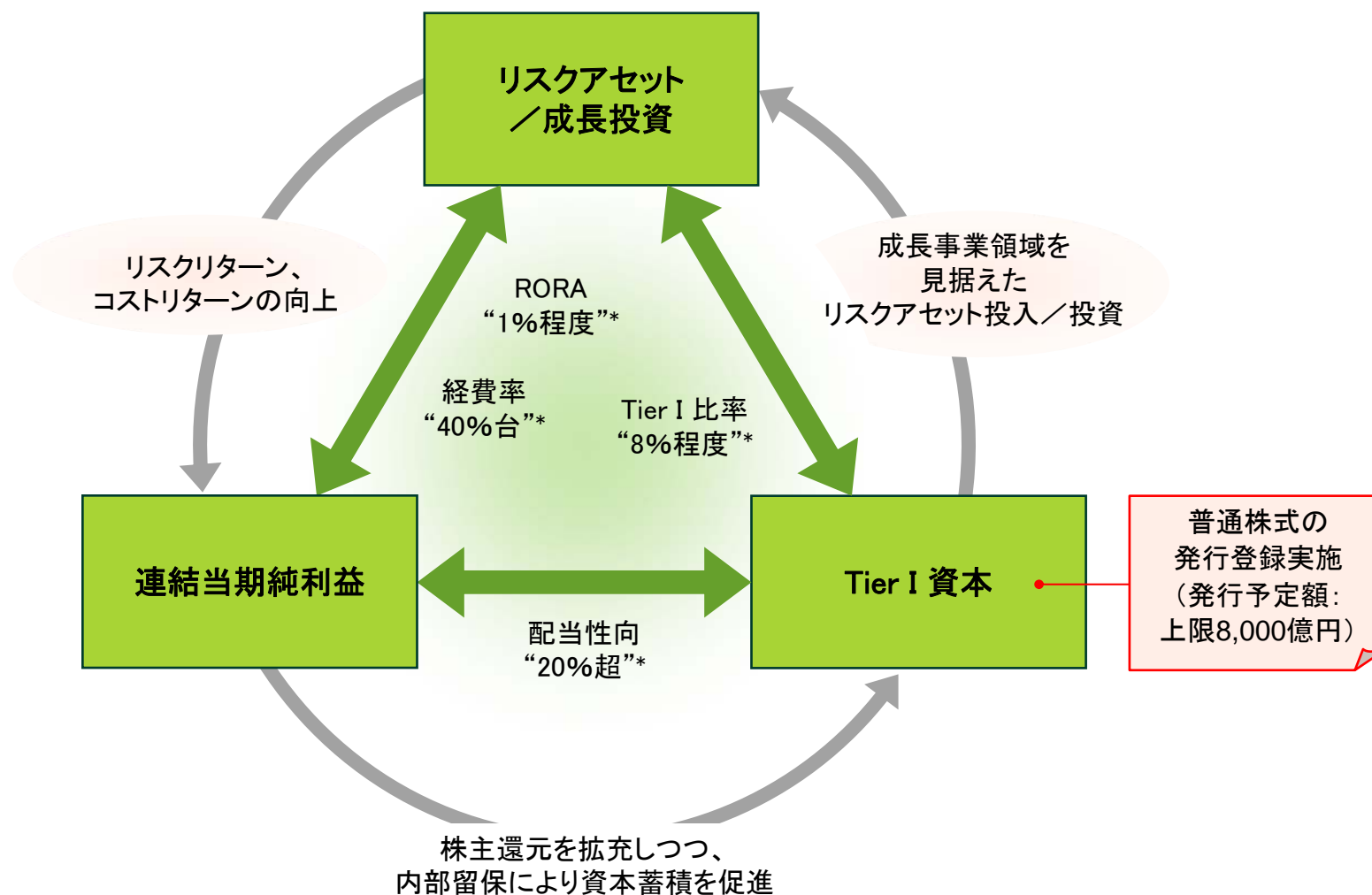
Tier II	
③ 株価下落等による含み益減少	▲ 3,343億円
④ 永久劣後債務償還	▲ 2,357億円
⑤ 期限付劣後債務調達	+ 3,856億円
期限付劣後債務償還	▲ 3,696億円

リスクアセット			
⑥			
(億円)	08/3末	09/3末 (速報値)	08/3末比
信用リスクアセットの合計額	593,352	493,972	▲ 99,380
④ マーケットリスク相当額	4,302	2,657	▲ 1,645
⑤ (参考)アウトライヤー比率 <sup>*2</sup>	5.4%	8.6%	+ 3.2%
オペレーショナルリスク相当額	33,520	30,636	▲ 2,884
⑥ 合計	631,173	527,265	▲103,908

先進的内部格付手法導入等により、信用リスクアセット減少

## 1-10. (1) 持続的成長に向けた経営管理の考え方

収益・資本、リスクアセット／成長投資のバランスよい成長サイクルの実現を通じて、  
当社の企業価値を持続的に向上



# 1-10. (2) 優先出資証券

約10年前に発行した優先出資証券約8,000億円分の初回コールが08年、09年に到来する中、08年2月以降合計約1.2兆円の優先出資証券を発行



**三井住友  
フィナンシャル  
グループ**



**三井住友  
銀行**

**グループ  
会社**

発行時期	発行会社	発行額	備考	
06年12月 (ステップアップあり)	SMFG Preferred Capital USD 1 Ltd	1,650百万USDドル		
06年12月 (ステップアップあり)	SMFG Preferred Capital GBP 1 Ltd	500百万英ポンド*		
08年2月 (ステップアップなし)	SMFG Preferred Capital JPY 1 Ltd	1,350億円	08年以降 調達額: 約1.2兆円	
08年5月 (ステップアップなし)	SMFG Preferred Capital USD 2 Ltd	1,800百万USDドル		
08年7月 (ステップアップあり)	SMFG Preferred Capital USD 3 Ltd	1,350百万USDドル		
08年7月 (ステップアップあり)	SMFG Preferred Capital GBP 2 Ltd	250百万英ポンド*		
08年12月 / 09年1月 (ステップアップあり / なし)	SMFG Preferred Capital JPY 2 Ltd	6,989億円		
98年2月	SBTC-LLC (“OPCO”) ステップアップあり	08年6月 償還済み	1,800百万USDドル	初回 コール 到来分: 約0.8兆円
98年12月 99年3月	SPCL ステップアップなし	09年1月 償還済み	2,838億円	
99年2月 99年3月	SBES ステップアップなし	09年6月 (償還予定)	3,400億円	
07年1月 (ステップアップあり)	KUBC PCC*		125億円	

\* グループ会社の関西アーバン銀行(KUBC)における優先出資証券の発行にあたり設立された関西アーバン銀行の100%子会社

# 1-11. 2009年度業績予想

08年度における与信関係費用等において財務上の保守的な対応を実施したことから、09年度のボトムライン収益は着実な回復を見込む

		08年度実績 (a)	上期	09年度業績予想 (b)	(b)-(a)
(億円)					
SMBC 単体	業務粗利益	15,249	7,000	14,450	▲799
	経費	▲7,015	▲3,500	▲6,950	△65
	経費率	46.0%	50.0%	48.1%	+ 2.1%
	業務純益*1	8,234	3,500	7,500	▲734
	与信関係費用	▲5,501	▲2,300	▲3,800	+1,701
	経常利益	361	1,100	3,100	+2,739
	当期純利益	▲3,011	700	1,800	+4,811

SMFG 連結	経常利益	453	2,000	5,100	+4,647
	当期純利益	▲3,735	900	2,200	+5,935

\*1 一般貸倒引当金繰入前

## 業績予想の前提

	09年度前提	09/3月末実績
名目GDP成長率	▲3%程度	▲3.7% <sup>*2</sup>
TIBOR3ヶ月物レート	0.65%	0.65%
FF金利(誘導水準)	0.00~ 0.25%	0.00~ 0.25%
為替(円/米ドル)	90	98.23
日経平均株価(円)	7,765	7,765 <sup>*3</sup>

\*2 内閣府08年度実績 \*3 期末1ヶ月平均

## 普通株配当

- 株主還元の充実、連結配当性向20%超が経営目標の一つ
- 配当性向や配当額の安定性等を検討し、09年度配当は1株当たり90円と08年度と同水準を予定

## 2. 2009年度経営方針

## 2-1. 2009年度における経営方針

基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す

### 「クレジットコスト」「リスクアセット」「経費」の3つのコントロール

- 1 クレジットコスト／リスクアセットのコントロール
- 2 経費のコントロール

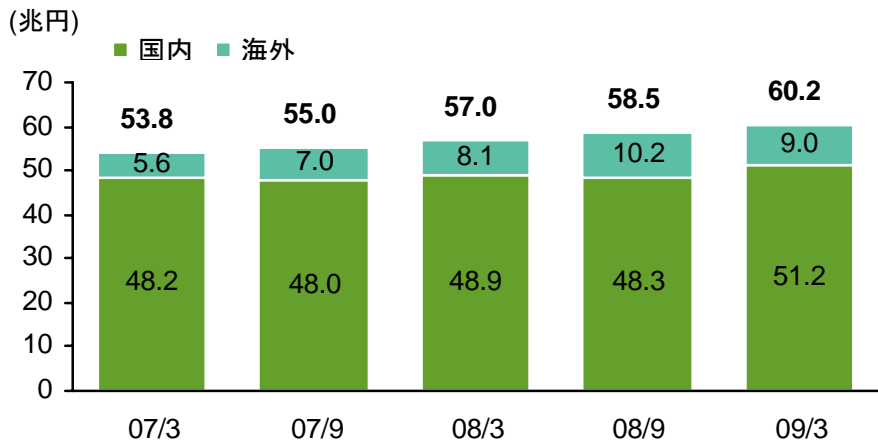
### 成長事業領域の強化

- 3 個人向け金融コンサルティング  
／支払・決済・コンシューマーファイナンス
- 4 法人向けソリューションビジネス／投資銀行・信託業務
- 5 グローバルマーケットにおける特定分野

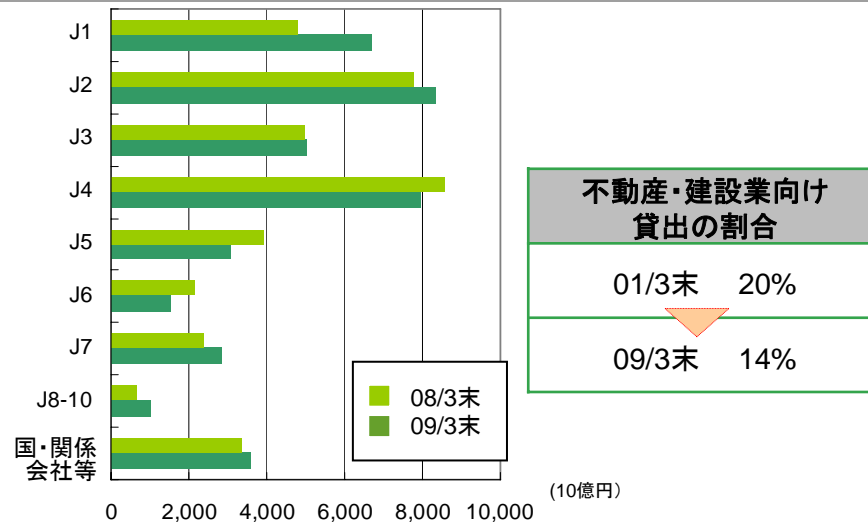
## 2-2. 「3つのコントロール」 ~クレジットコスト/リスクアセットコントロール

貸出金残高の伸びを確保しつつ、クレジットクオリティに配慮した運営を実施  
リスクリターンの改善に引き続き注力

### 貸出金残高



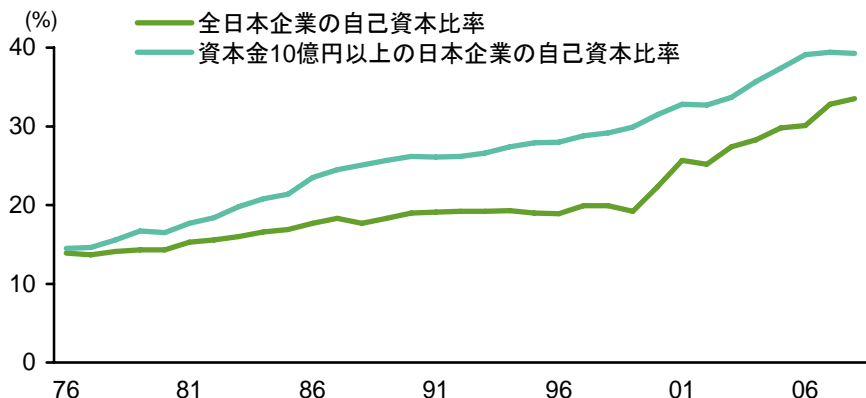
### 国内貸出金の概要



不動産・建設業向け貸出の割合	
01/3末	20%
09/3末	14%

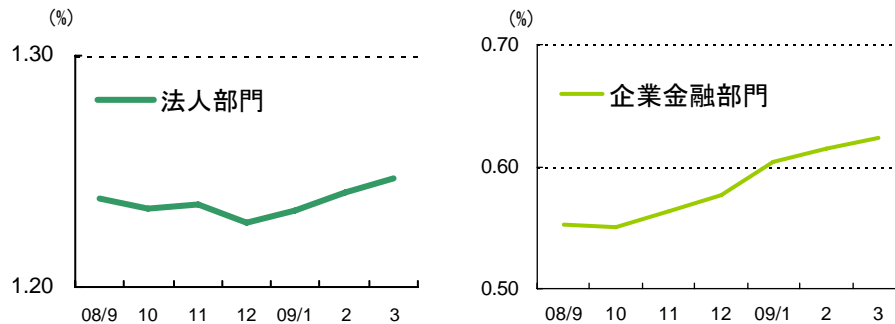
国内総与信<sup>\*2</sup>: 約40兆円 (09/3末、行内管理ベース)

### 国内企業の自己資本比率<sup>\*1</sup>



\*1 出所: 財務省

### 国内企業向け貸出金利<sup>\*3</sup>



\*2 特定貸付債権、及びリテール向け与信を除く国内総与信(オン・バランス資産+コミットメントライン)

\*3 行内管理ベース(国向け貸出等を除く)

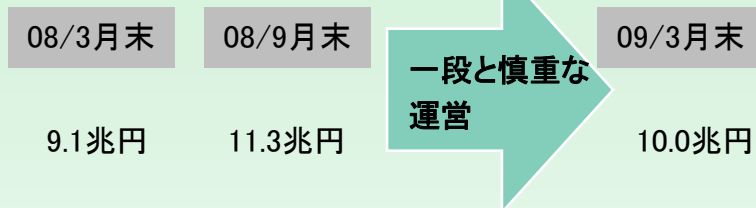
## 2-2. 「3つのコントロール」 ～海外与信におけるリスクリターン改善への取り組み

世界的な景気減速による海外アセットの劣化懸念を踏まえ、貸出額をコントロールするとともに継続的に貸出スプレッドの改善に注力

あわせて、国際与信管理部の設置によりグローバルベースでの信用リスク管理を強化

### リスクアセットコントロール・リスクリターンの改善

#### ● 貸出残高\*1



#### ● スプレッド\*2



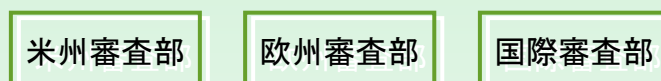
\*1 SMBC単体+欧州三井住友銀行

\*2 SMBC単体+欧州三井住友銀行、ストックベース

### 信用リスク管理の高度化

#### <従来の国際部門非日系審査体制>

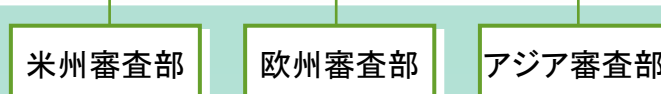
- 国際審査部が一部グローバルベースでの与信企画機能を有する



#### <08/10月“国際与信管理部”新設>

#### 国際与信管理部

- グローバルベースでの非日系与信リスクの一元管理を実施
- 要注視業種・セクターを抽出、マネジメントの情報把握の迅速化
- グローバル与信企画機能



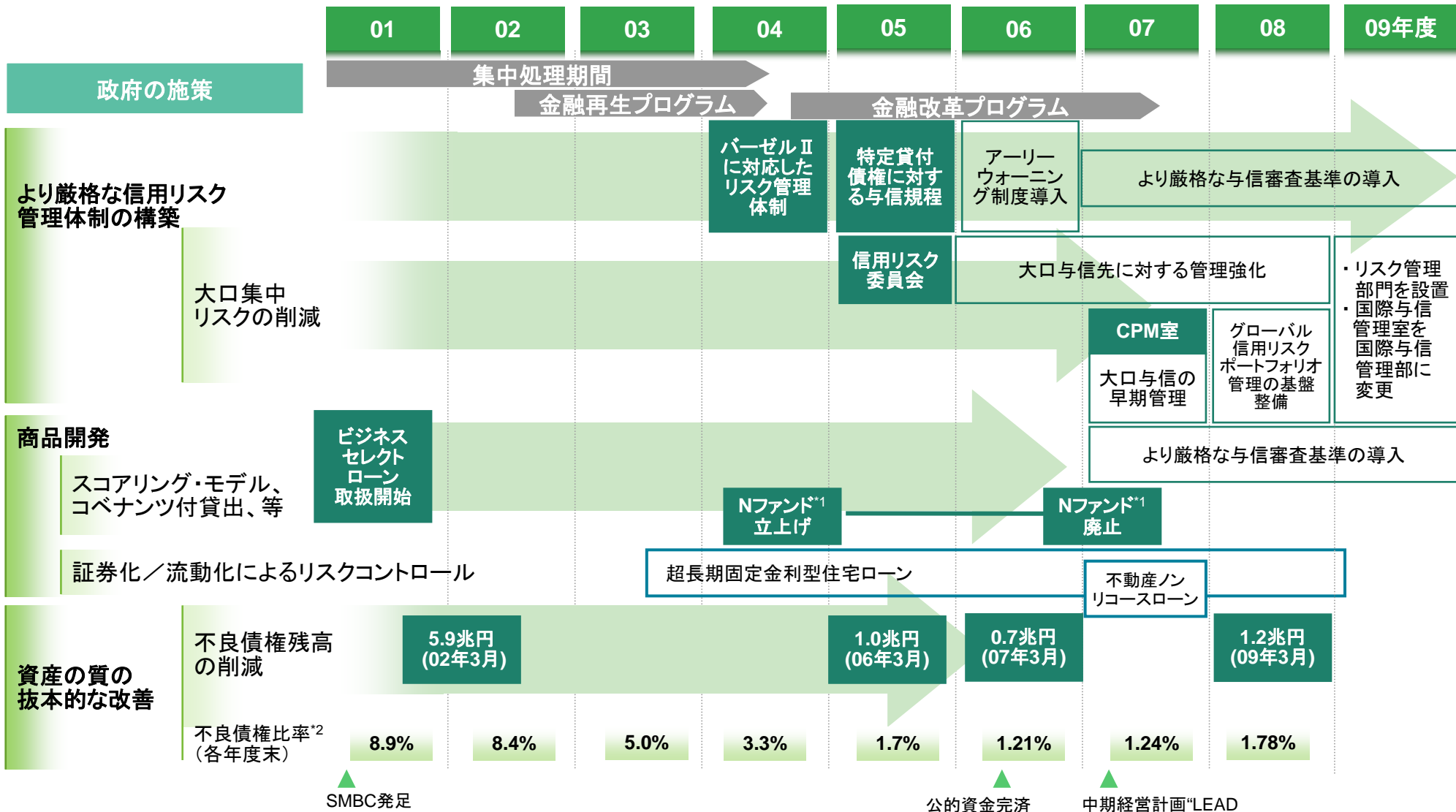
地域別の動向を踏まえた  
きめ細かな審査対応

\*3 08/10月に国際与信管理室として新設。09/4月に部に変更



## 2-2. 「3つのコントロール」～信用リスク管理体制の整備

大口不良債権問題終結後も、継続的に信用リスク管理体制を強化



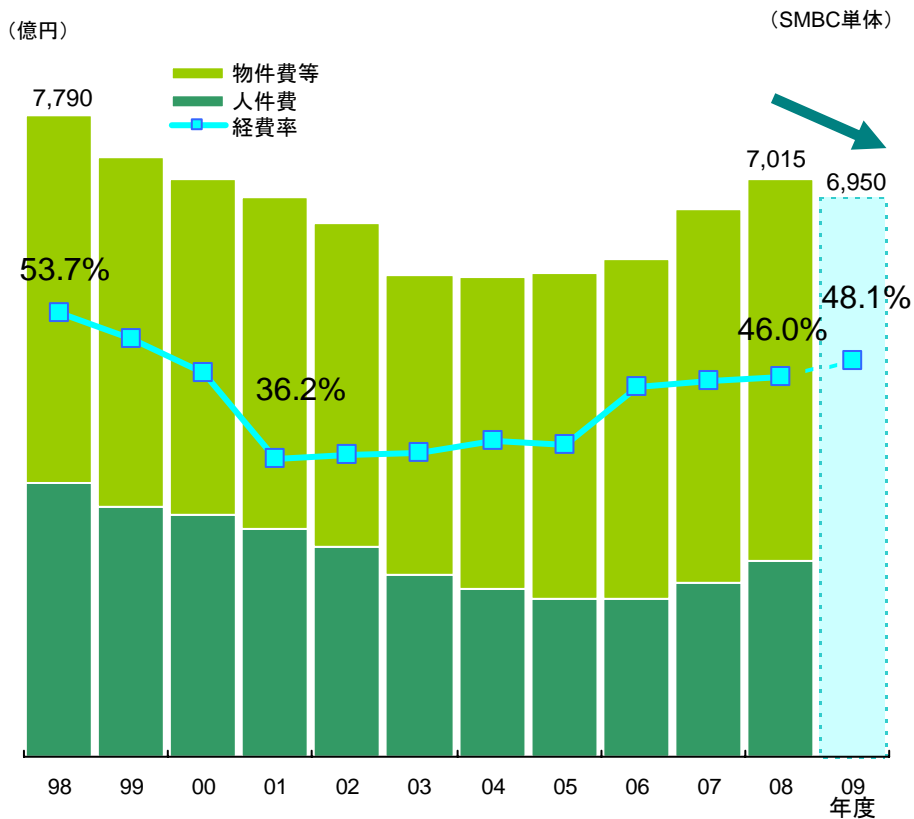
\*1 Nファンド：一般貸出対比審査手法を標準化/簡易化した無担保貸出

\*2 不良債権比率 = 金融再生法に基づく開示不良債権残高の与信合計に対する比率

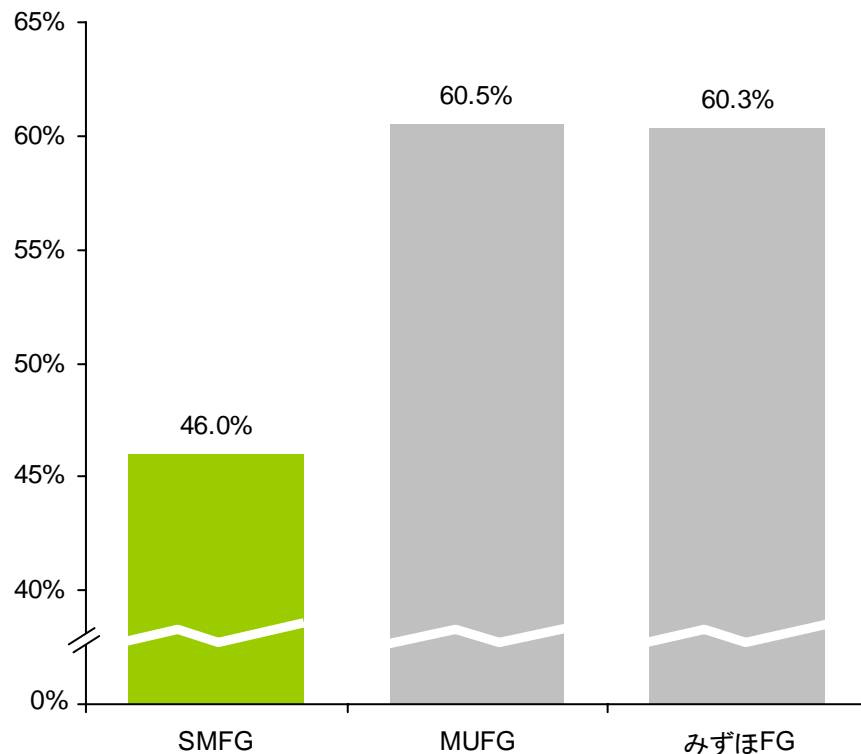
## 2-2. 「3つのコントロール」 ～経費コントロール

今後の支出について、規模、タイミング、効果等の観点から、優先度合の再検討を行い、経費率(SMBC単体)40%台を堅持していく方針

### 経費の推移<sup>\*1</sup>



### 経費率<sup>\*2</sup> (他行比較<sup>\*3</sup>)



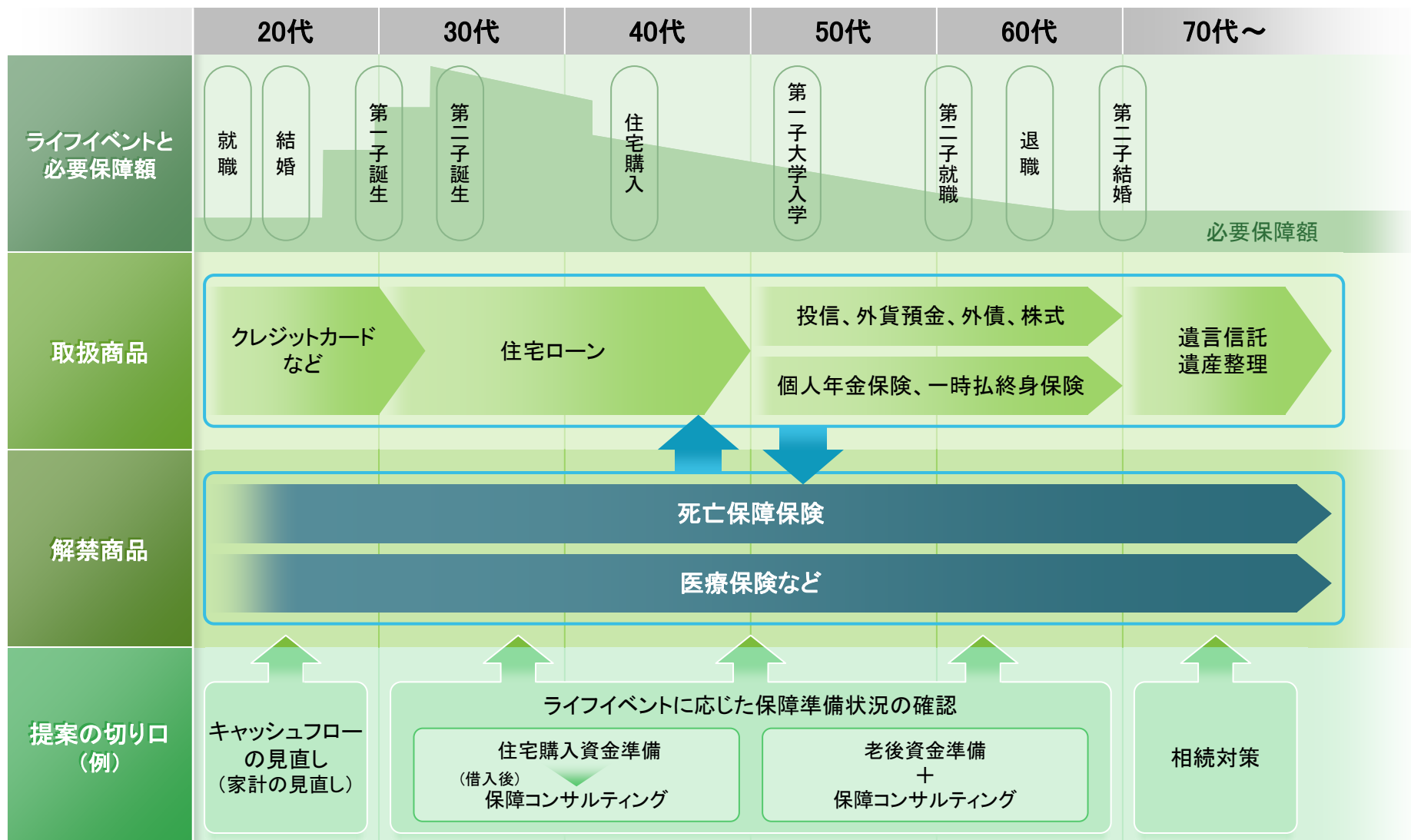
\*1 2000年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

\*2 経費/業務粗利益(傘下銀行単体計数の単純合算ベース)

\*3 各社公表の2008年度決算資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)は三井住友銀行単体、三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算。

## 2-3. 個人向け金融コンサルティング ～「トータルコンサルティング」の構築へ

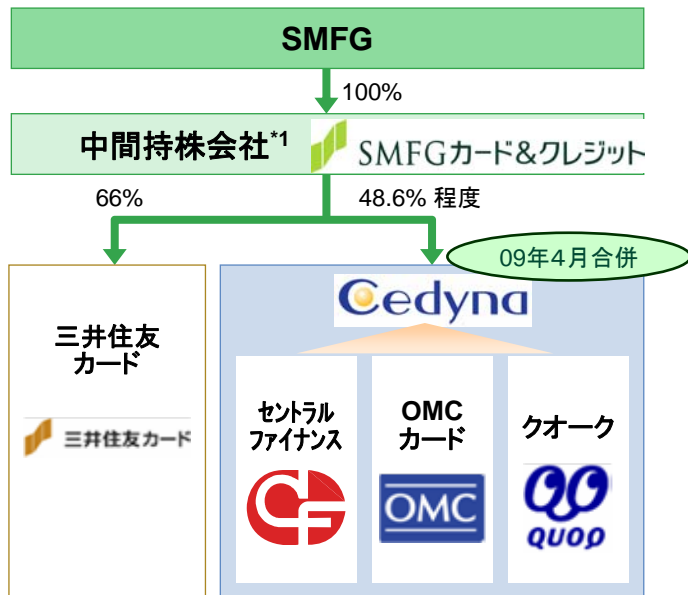
顧客ニーズに応じた的確な商品提案、お客さまへのきめ細かなフォローの継続等を通じ、相場環境に左右されにくい「トータルコンサルティング」ビジネスの構築へ



## 2-4. 支払・決済・コンシューマーファイナンス

新たな連携を通じて、マーケットシェアの拡大とともに事業の効率化を進めてまいります

### 当社グループのクレジットカード事業推進体制



### 利用者数\*2 (百万人)

JCB	60.0
<b>SMFGグループ</b>	<b>37.9</b>
三菱UFJニコス	36.7
クレディセゾン	26.0
三井住友カード	16.4
UC	15.6
イオンクレジット	15.5
オリコ	11.2
ジャックス	9.9
OMCカード	9.6
セントラルファイナンス	8.4
...	
クオーク	3.6

### 2011年度営業利益計画(億円)

2社合算	600
三井住友カード	300
セディナ	300

トップライン・シナジー

コストシナジー

### オリックス・クレジットの共同事業化

オリックス・クレジットの発行済株式総数の51%に相当する普通株式を取得予定(2009年7月迄)



三井住友銀行

51%



オリックス・クレジット株式会社

### VIPローンカード

- プレミアム・ローン  
(金利5.5%~15.0%)  
の融資残高:3,000億円強  
(トップシェア)

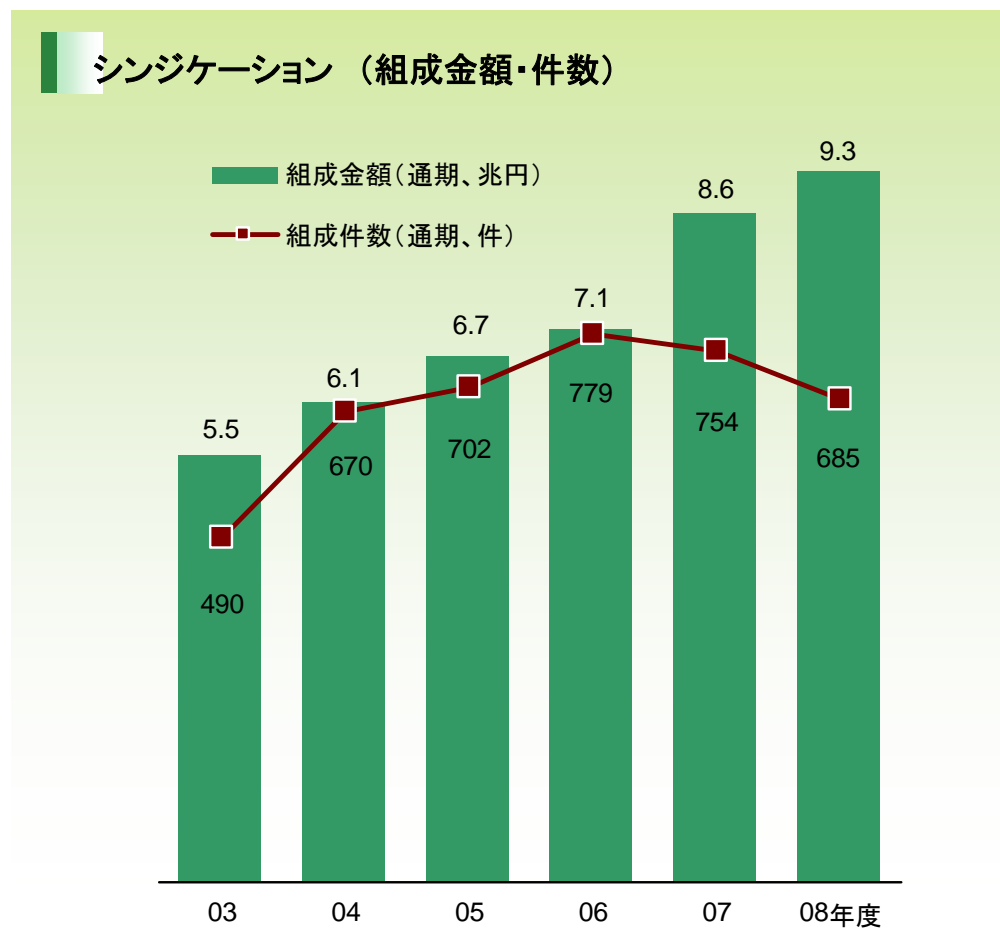
変容する  
コンシューマーファイナンス市場  
における  
プレゼンスの更なる向上へ

\*1 08年10月設立

\*2 利用者数は08年3月末現在(JCBIは07年3月末現在、イオン・クレジット及びOMCカードは08年2月末現在)

## 2-5. 法人向けソリューション／投資銀行ビジネス

厳しい収益環境下においても、シンジケート・ローン等、強みを持つプロダクツの取組みで、着実にプレゼンスを向上。引き続きお客さまの経営課題に対するソリューション提供を推進



**国内** シンジケーション  
ブックランナー\*1

2007年度	2008年度
1位	1位

**グローバル** シンジケーション  
ブックランナー\*2

2007年	2008年
18位	5位

**グローバル** プロジェクトファイナンス  
マンデーティッドアレンジャー\*1

2007年	2008年
9位	4位

\*1 出典:トムソンロイター

\*2 出典:ディーロジック

## 2-6. グローバルマーケットにおける特定分野

高い成長が見込まれるアジア等で、強みのある商業銀行とグローバルに連携

### アジア地域におけるチャネル拡充／体制整備

- SMBC Capital India Private Limited
  - 08年7月設立
- アジア・大洋州本部
  - 08年4月新設
- ハノイ支店(ベトナム)
  - 08年12月開設
- 中国現地法人
  - 09年4月新設

### グローバル金融機関との連携

#### バークレイズ・ピーエルシー

基本合意:  
08年6月

- 議決権の約2%を取得済(08年9月現在)業務協働推進に合意
- 長期的に事業機会を捕捉するため、バークレイズとの強固な関係の構築を目指す

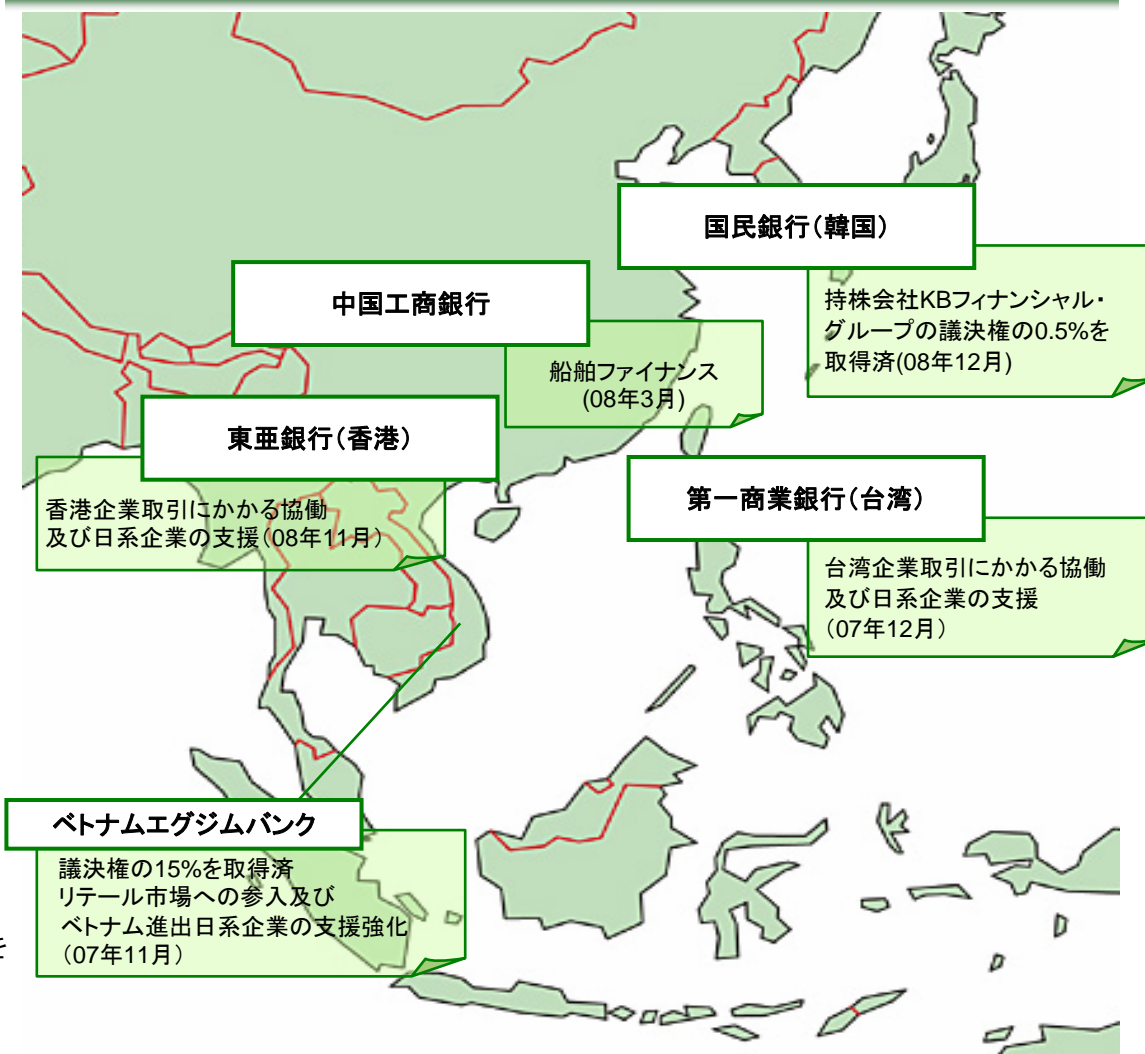
#### 出資の概要

- SMBCが約5億ポンドを出資
- 約2%の議決権を取得
- 中期的には相応の投資リターンを期待

#### 業務協働におけるSMBCの狙い


- 新興市場を含むグローバル市場におけるネットワークの補完
- 成長事業を強化するべく、バークレイズの専門性・プロダクツを活用
- トレーニー派遣

### アジア地域における戦略的提携の推進



## 2-7.日興コーディアル証券を中心とする事業の取得

新・日興証券の質の高い顧客サービスと商業銀行の持つ安定性・安心感とを融合させた新たな「複合金融」ビジネス創造に向けた取組み推進

取得する事業・資産		取得価額
新・日興証券	 <b>日興コーディアル証券</b> の全ての事業*1 (ただし一部資産・債務を除く) <ul style="list-style-type: none"> <li>●日本の3大証券の一角を占める証券会社</li> </ul>	5,450億円*2
	<b>ホールセール証券ビジネス</b> 日興シティグループ証券の一部の事業*1 <ul style="list-style-type: none"> <li>●株式、債券引受業務</li> <li>●法人顧客カバレッジ機能の一部</li> </ul>	
関係会社等	「日興」に関連する商標権を含むその他資産	
	<b>対象事業に関する関係会社</b> (純資産計: 約600億円) <ul style="list-style-type: none"> <li>●日興コーディアル代替資産投資事業組合</li> <li>●日興システムソリューションズ</li> <li>●日興グローバルラップ 他</li> </ul>	
政策保有株式	<b>政策保有株式(上場株式)</b>	285億円*3

\*1 関係当局の許認可を前提に、会社分割(吸収分割)により新・日興証券に事業を承継し、SMBCは新・日興証券の株式を取得。

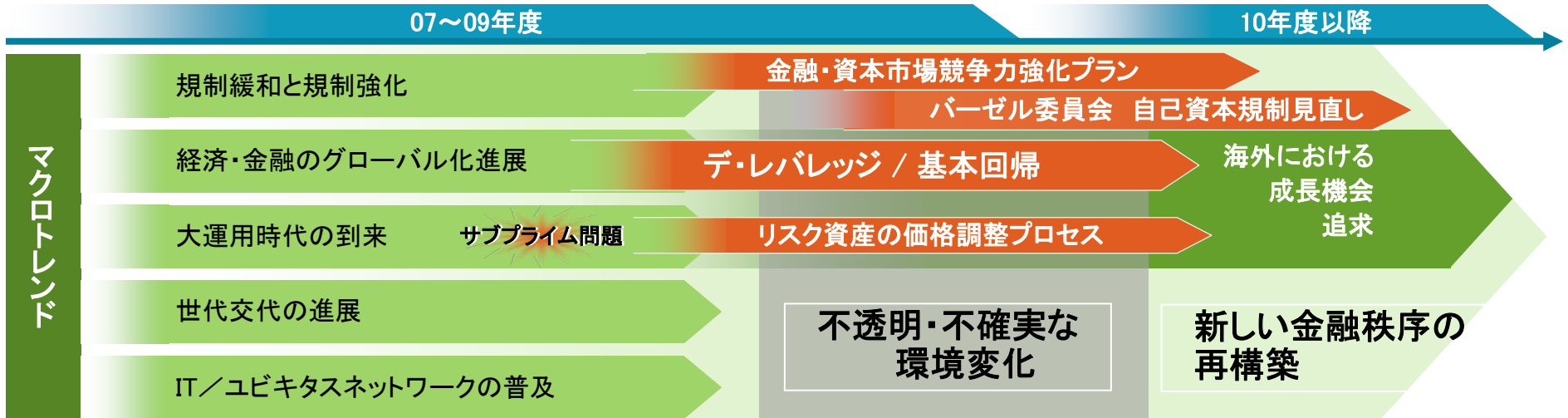
\*2 効力発生時の新・日興証券及び本関係会社等の純資産額等により調整。

\*3 09年3月31日終値の95%相当で試算した金額。実際の取得価格は、効力発生日前日の4営業日前における時価の95%相当。

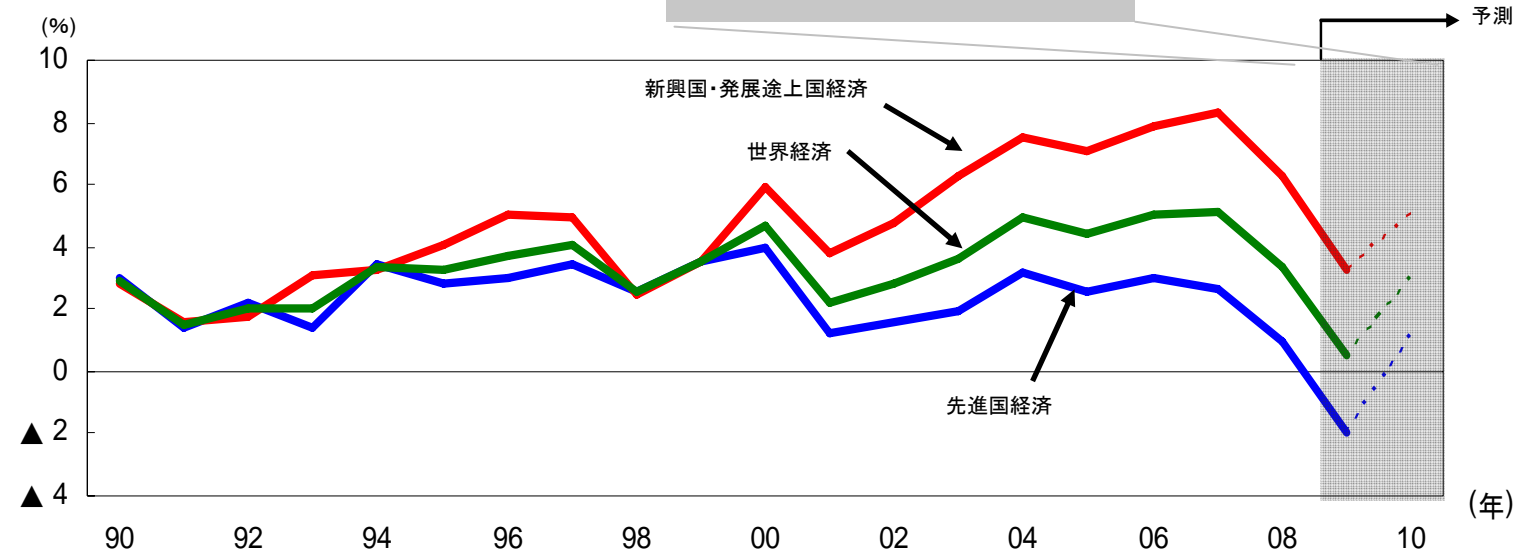
※ 本会社分割に際し、現金2,010億円を、新・日興証券に承継させず、日興コーディアル証券に残存させ、本件取引の取得の対象外とする予定。

# 終わりに

世界経済の減速が鮮明になる中、引き続き潜在的な損失発生・拡大の芽に早期に対処する一方、中期的な立ち位置を見極め、成長に向けた布石を打ってまいります



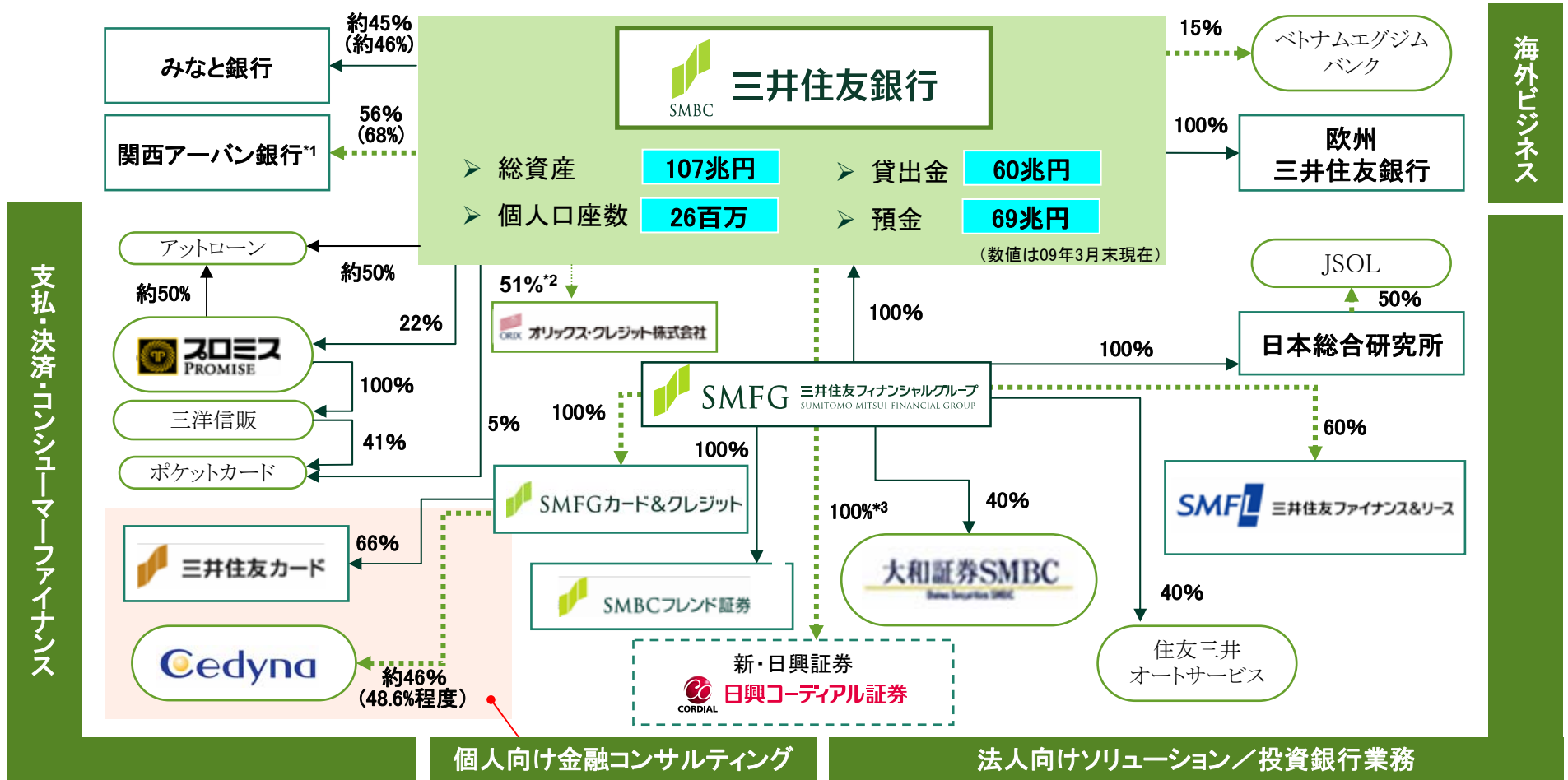
## 実質GDP成長率\*



\* IMF世界経済見通しより



# (参考) SMFGのグループ・ストラクチャー



\*1 2010年3月1日を目処に、びわこ銀行と合併予定  
 \*2 2009年7月までに取得予定  
 \*3 2009年10月1日効力発生予定  
 \*4 出典：月間消費者信用2008年9月号

クレジットカード利用者数：  
 37.9百万人(2社合算、  
 08年3月末時点。JCBに次ぐ  
 国内第2位\*4)

□ : SMFG連結子会社  
 ○ : 持分法適用関連会社  
 ..... : 08年度以降に異動があった出資関係等  
 ——— : 07年度以前からの出資関係  
 ( ) 内は、グループ合算での出資比率



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではなく、また、米国における当社株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。